

広がる「クラウドコンピューティング」(日本)

1. 「クラウドコンピューティング」とは？

従来は手元のコンピュータで管理・利用していたソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じて外部サーバーなどから取り込み、必要に応じて利用できる仕組みのことです。

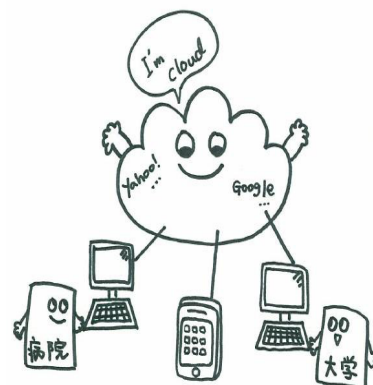
IT業界では、システム構成図でネットワークの先の仕組みを「雲」(cloud)のマークで表わします。ここから、「クラウドコンピューティング」という呼び方が定着しました。

2. 最近の動向

IT化が進むに連れて、私たちがコンピュータ上で取り扱う情報量も急激に増えています。情報の量が増えると管理は複雑になり、費用の負担も大きくなります。システム自体の効率的な運営が妨げられる可能性もあります。

「クラウドコンピューティング」の普及は、こういった状況の打開策として注目を集めています。

例えば、民間企業では、大量のデータ保存や業務システムの運営をインターネット経由で利用するケースが増えています。社内ツイッターで活用するケースもあります。そして、最近急速に普及し始めたのが病院などの医療現場です。病院には、電子医療機器の管理や電子カルテなど、膨大なデータがあります。しかし、その管理に必要な人の数や費用は限られます。そのため、「クラウドコンピューティング」の需要が高まっています。



3. 今後の展開

総務省は2015年までに、約1,800の全ての自治体に「クラウドコンピューティング」を導入する計画です。この計画が実現すると、年間の情報システム経費4,000億円について、3割程度削減することができます。

また、経済産業省が主催する研究会(クラウドコンピューティングと日本の競争力に関する研究会)からは、「クラウドコンピューティング」の普及による生産性の向上や需要の高まりで、2020年までに累計40兆円を超えるサービスが生み出されるといった報告もあります。

そして、今後気になるのは情報管理の安全性です。「クラウドコンピューティング」は海外の割安なサービスを使えるメリットがある一方で、サーバーの置かれた国の法律次第では、データの保護が充分とは言えません。現在、日本政府は、米国や欧州連合(EU)などと連携し、国際的な統一基準の作成を図っています。早ければ、5月にフランスで開かれる主要8カ国首脳会議(G8サミット)で基本合意の予定です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年01月12日【キーワード No.488】「スマートフォン市場」に高まる期待感(日本)

2010年12月10日【デイリー No. 768】日本の機械受注(10月)～受注額は減少するが、緩やかな増加基調は継続～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去のある一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社